

令和 7 年度 事業報告書

一般財団法人日本みち研究所（略称「みち研」、英文名 Japan Research Institute for Road and Street 略称「R I R S」）の移行 12 年度目となる令和 7 年度は、引き続き蓄積してきた知見、経験、技術力、また学会及び産業界等との繋がりを活かし、事業活動を強化することにより、「道路空間及び沿道空間等の高度化利用を推進」、「生活環境の向上」及び「地球環境の保全」、並びに「自然環境との調和」を図るとともに、引き続き社会に貢献する新たな事業についても積極的に取り組んだ。

I. 調査研究等事業

I-1. 調査研究等

1. 道路空間・ネットワークに関する調査研究

(1) 道路空間の高度化に関する調査・研究

多様化する道路空間利活用へのニーズの変化・多様化を踏まえ、地域を豊かにする人中心の道路空間の構築・実現の検討、「歩行者利便増進道路制度（通称：ほこみち）

（令和 2 年度創設）」のさらなる普及・展開など、新たな道路空間の価値創出に向けた検討を行った。また、道路法改正（令和 7 年 10 月全面施行）を踏まえた、日本風景街道や道路協力団体制度を活用した地域創生のあり方の検討、賑わい創出を図るための道路空間の再配分・空間シェアのあり方、国際的な動向、有効活用について調査・検討を行った。さらに、立体道路制度の活用、交通結節点整備に係る道路空間の高度化について検討を行い、加えて、立体道路制度の普及・活用に関して、交通結節点検討に参画し、事業推進方策の助言・指導を行った。

(2) 踏切道に関する調査研究

受託研究などで得られた踏切対策に関する知見や対策事例などのデータの蓄積を引き続き行い、5 年に一度の踏切実態調査結果を踏まえた、踏切課題の新たな指標の検討、新たなカルテ踏切の抽出等、踏切道改良促進法の改正に向けた改良方法に関する調査・研究を行った。

(3) その他道路空間の有効かつ高度な利用に関する調査・研究

立体道路相談室等に寄せられる質問に対応し、地方自治体や民間の事業推進、技術力の向上に協力するとともに、ニーズ等を把握し今後の調査・研究に活用した。

(4) カーボンニュートラルに関する調査研究

令和 7 年 10 月公表の「道路分野の脱炭素化政策集 Ver. 2.0」や道路法改正（令和 7 年 10 月全面施行）を踏まえ、更なる道路分野のカーボンニュートラルに資する施策を推進するため、日本の削減目標達成に向けて、道路空間を活用した CO2 吸収技術、路面太陽光発電、走行中給電などの新技術の動向を把握するとともに、各道路管

理者が策定する道路脱炭素計画の策定支援、カーボンニュートラルに向けた新たな道路空間のあり方について、引き続き調査・検討を実施した。

(5) 道の駅に関する調査・研究

道の駅は制度発足から四半世紀が経過し、現在 1,231 カ所の施設が登録され、今後、「道の駅」を世界ブランドへ、新「防災道の駅」、あらゆる世代が活躍する舞台となる地域センターをテーマとした「道の駅」第3ステージに対する「中間レビューと今後の方向性」が示されたことから、全国「道の駅」連絡会事務局との連携を図りつつ、全国の道の駅が抱える課題の解決方策や機能の更なる向上、地域活性化に資する調査・研究を行った。

あわせて、道路法改正も踏まえ、次世代の「道の駅」のあり方として、標準的に備えるべき条件や施設内容等を規定（＝基準作成）するための調査・研究とともに、その実現の可能性や、次世代の道の駅の方向性の妥当性を探るため、幅広い分野における「道の駅」の取り組み事例や、有識者からの意見収集を行った。

2. 道路景観に関する調査研究

(1) 無電柱化の推進に関する調査研究

無電柱化の推進に関する法律に基づく第8期無電柱化推進計画（計画年度：令和3年度～令和7年度）の推進と共に、令和8年度からスタートする第9期計画（計画年度：令和8年度～令和12年度）の策定を支援するなど、着実な無電柱化の迅速な推進及び費用の縮減を図るための各種方策等に関する調査研究を推進した。また、学識・有識者から構成される「実践的無電柱化研究委員会」（座長：大庭哲治 京都大学大学院経営管理研究部准教授）において、無電柱化を強力に進めていくための実践的な方策について、学術的な視点を踏まえつつ検討を実施した。加えて、引き続き無電柱化相談室の運営を行うとともに、無電柱化の整備・管理などに関する資料を収集・整理した。

これらの取り組みから得られた知見等を踏まえ、無電柱化を推進する市区町村長の会や NPO 法人電線のない街づくり支援ネットワークと連携してイベントや啓発活動を行った。

(2) 道路景観に関する調査研究

歴史や文化等の地域固有の人文資源に配慮した、まちづくり等と一体となった道路景観形成を促進する手法について引き続き調査・研究を行うとともに、「補訂版道路のデザイン」、「景観に配慮した道路附属物等ガイドライン」の更なる活用を実現する事業制度等のほか、道デザイン研究会における取り組みを通じ、道路景観のみならず、道のデザインのより一層の改善を実現する手法について検討した。

また、これらの取り組みから得られた知見等を踏まえ、学識経験者や有識者と連携してイベントや啓発活動を行った。

3. メンテナンスに関する調査研究

(1) 道路構造物の維持管理システム作成等に関する調査・研究

道路分野の維持管理においてデータを活用した更なる効率化・高度化に資する技術開発を促進するため、国、地方公共団体及び高速道路会社等の道路施設毎の点検等データを収集し提供できる基盤として全国道路施設点検 DB (以下、点検 DB という。)を整備し、持続的に管理・運営が可能な体制の構築を図ることとされている。日本みち研究所は、令和 6 年度から令和 8 年度までの点検 DB の基礎 DB 及び道路附属物 DB の管理運営団体として選定されており、これらの DB の利用者からの登録・閲覧、改良などの管理運営を引き続き行った。

(2) 道路構造物の効率的な維持管理に関する調査研究

点検 DB に蓄積されている全国の道路施設の点検・診断データを有効に活用し、道路構造物の維持管理の効率化、高度化を図るため、点検 DB と補修・補強工事の成果品との連携や地方自治体への利用促進に向けた調査・研究を行った。また、新技術の導入を促進する機関に指定され、道路附属物の点検に新技術導入を促進するための調査・研究を行った。

4. 道路管理の在り方に関する調査・研究

高度経済成長期以降に整備されたライフラインや道路施設が一斉に老朽化する中で、令和 7 年 1 月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故のような重大な事故も散見される状況を踏まえ、道路区域内の地下占用施設に起因した事故や道路施設に起因した道路陥没等の事故について、管理瑕疵関連の事例・判例を収集し、具体的な事故発生の現状及び対応状況等を調査するとともに、道路管理者及び地下占用施設所有者（管理者を含む。）等の責任の範囲、今後求められる道路管理の在り方について調査・分析を行った。

5. 学会活動への参画

土木学会における学術講演会、日本道路協会における日本道路会議、土木計画学委員会における研究発表会、電気設備学会全国大会等において、無電柱化、道路空間・ネットワークや景観、維持管理に関する論文を発表した。また、福島復興支援の視点から環境放射能除染学会研究発表会において、中間貯蔵施設地域の復興・再生に向けた将来ビジョンの検討に関する論文を発表した。

I-2. 講習会等

1. 無電柱化に関するシンポジウムの開催

無電柱化法に関する理解を深めるための NPO の取り組みに協力及び支援を行った。

2. セミナーの開催

多方面の有識者による有益なご講演や、当研究所がこれまでに培ってきた様々な知

見等を広く発信するため、定期的にオンラインによるセミナーを開催した。脱炭素、自然再興、空間高度利用など今後の道路行政に関する「オンラインセミナー」、道路景観の現状やあり方を継続的に談義する「景観コロキウム」、文化的視点から道路を捉える「道の文化」講演会をそれぞれ引き続き実施した。令和7年度は下記の第28回セミナー等、計5回開催した。

【開催例】第28回セミナー

日 時：令和7年7月31日

演 題：グリーンインフラからはじまるまちづくり

講 師：東京大学 工学系研究科 都市工学専攻 准教授 高取 千佳 氏

3. 「国道をゆく」企画の推進

今後の道路行政に資することを目的に、主たる一般国道を対象に過去のプロジェクトや災害対応等について、地方整備局等（北海道～沖縄：10ブロック）において道路行政を担当された方を「主査」として任命しレポートを作成していただき、そのレポートを適時、当研究所のホームページにて公開した。また、前年度に続き、日本道路協会との共同企画として雑誌「道路」に毎号1編を掲載した。

4. 「道の文化」講座の開催

当研究所ホームページの「道の文化」講座サイトに掲載している情報（道の文化に関する書籍やHP、絵画、新聞記事等）の充実を図るとともに、令和7年度は「道の文化」講演会を計1回開催した。

I－3. 道路高度化事業に関する推進協力、広報、普及及び啓発

各相談室の運営（立体道路相談室、無電柱化相談室、道の駅相談室及び駐車場相談室）、各種セミナーやシンポジウムにおける講演への参画等による技術者育成、道路空間高度化事業に関する普及・啓発・広報活動を行った。

また、現在開設している、立体道路、無電柱化、道の駅相談の各窓口業務において、詳細な個別具体の相談へ対応するため、引き続きコンサルティング業務の試行を行った。

I－4. 一般財団法人運輸総合研究所との連携協定

運輸総合研究所と締結している包括的連携協定（令和元年9月30日）のもと、道路を基軸とした地域交通や地域における観光の活性化に向け、連携して取り組みを実施した。

I－5. 公益社団法人日本観光振興協会との連携協定

日本観光振興協会と締結している包括的連携協定（令和7年1月1日）のもと、観光振興・観光地域づくりに関する取り組みを支援し、地域の活性化に向け、引き続き連携して取り組みを実施した。

I－6．一般社団法人日本ウォーキング協会との連携協定

日本ウォーキング協会と締結している包括的連携協定（令和３年３月１６日）のもと、ウォーキングにかかるみちづくり、まちづくり並びに観光振興や健康促進等の発展に向け、引き続き連携して取り組みを実施した。

I－7．NPO 法人電線のない街づくり支援ネットワークとの連携協定

電線のない街づくり支援ネットワークと締結している包括的連携協定（令和４年１２月８日）のもと、無電柱化社会の実現に向けた取り組みを実施した。

II．調査研究受託事業

- １．道路空間の利活用に関する調査・研究
- ２．その他の道路空間の有効・高度利用に関する調査・研究
- ３．道路と建築物等の立体的整備に関する調査・研究
- ４．道路とその沿道地域との一体的整備に関する調査・研究
- ５．道の駅の利活用による地域活性化に関する調査・研究
- ６．無電柱化推進の技術的支援に関する調査・研究
- ７．道路の周辺環境と調和した道路景観のあり方に関する調査・研究
- ８．道路構造物等の維持管理に関する調査・研究
- ９．環境影響評価に関する調査・研究
- 10．道路の環境対策に関する調査・研究
- 11．道路の省エネルギー対策等に関する調査・研究
- 12．地球環境・自然環境と調和した道づくりに関する調査・研究

III．刊行物の発行等

電子書籍化やネット販売など多様な販売手法を活用し、引き続き次の刊行物の在庫販売を行った。

- １．「改訂版 立体道路事例集」、「増補版 立体道路事例集」及び「増補版その２ 立体道路事例集」
- ２．「街なみを活かした低コストの無電柱化」
- ３．「補訂版 道路のデザイン」
- ４．「景観に配慮した道路附属物等ガイドライン」
- ５．「電線のない新しいまちなみづくり」
- ６．「みち 創り・使い・暮らす」
- ７．「オオタカの人工代替巣設置に関する手引き（案）改訂版」
- ８．「アジア３カ国における無電柱化の現地実施調査報告書」
- ９．「景観からの道づくり」

IV. その他

以上の事業のほか、本財団の設立目的を達成するための必要な事業を行った。

1. 理事会

(1) 第40回理事会（書面）

日 時：令和7年5月23日

議 題：①令和6年度事業報告について

②令和6年度決算（正味財産増減計算書及び貸借対照表等）及び公益目的支出計画実施報告書について

(2) 第41回理事会（書面）

日 時：令和7年9月30日

議 題：第22回評議員会の招集について

(3) 第42回理事会（書面）

日 時：令和7年10月23日

議 題：専務理事（業務執行理事）の選任について

(4) 第43回理事会（書面）

日 時：令和7年12月9日

議 題：第23回評議員会の招集について

(5) 第44回理事会（対面）

日 時：令和8年3月19日

議 題：①職務執行報告について（令和7年度事業実施見込み及び収支決算見込みについて）

②令和8年度事業計画及び収支予算について

2. 評議員会

(1) 第21回評議員会（対面）

日 時：令和7年6月19日

議 題：①令和6年度事業報告について

②令和6年度決算（正味財産増減計算書及び貸借対照表等）について

③公益目的支出計画実施報告について

(2) 第22回評議員会 (WEB)

日 時：令和7年10月23日

議 題：役員の選任（理事1名の交代）について

(3) 第23回評議員会（書面）

日 時：令和7年12月17日

議 題：役員の選任（監事1名の交代）について

(注) なお、本事業報告には、該当事項がないので附属明細書（「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」（第34条第3項）」は作成しない。

令和8年6月 一般財団法人 日本みち研究所